



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月4日

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

上場取引所 東

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経財部(グループ財務)管掌 (氏名) 清田 慎一

TEL 03-5308-2111

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	91,325	10.5	5,519	95.6	5,062	152.5	3,235	227.1
2019年3月期第3四半期	82,677	6.3	2,821	△20.7	2,005	△53.3	989	△68.6

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 3,045百万円 (4,689.1%) 2019年3月期第3四半期 63百万円 (△98.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	78.88	—
2019年3月期第3四半期	23.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	139,355	64,420	46.2
2019年3月期	141,267	69,064	48.9

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 64,416百万円 2019年3月期 69,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	23.00	—	47.00	70.00
2020年3月期	—	35.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	—	11,000	—	10,000	—	6,500	—	157.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	41,773,466 株	2019年3月期	42,973,466 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	1,665,195 株	2019年3月期	1,498,332 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	41,011,829 株	2019年3月期3Q	42,711,443 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(2020年3月期3Q:240,498株、2019年3月期:248,107株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 需要家戸数等の推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国を挙げてデジタル化に取り組む大きな変化の年。エネルギー業界はDX（デジタルトランスフォーメーション）のユースケースの山とされています。ICTの破壊的進化を背景に経済のバーチャル化が進み、多様化する地域社会に対するサービスの再定義を前提に、サブスクリプションなどの新たなサービスが次々生まれています。事業競争の中心は、ITを駆使した新たな地域コミュニティの組成に及び、その進化は規制の存在意義にまで影響を及ぼし、国家の規制による監視から、ブロックチェーンなどに代表される、公正で改ざんのできない公共監視体制に移行する過渡期とも言われています。エネルギー自由化は正にこの試金石であり、コンサバティブで横並びのサービスから、新たなイノベーションによる、安全で、安価で、利便性が高く、受益者ストレスのないサービスとして提供され始めています。

当社グループは、このような現状認識のもと、知的無形資産であるシステム開発に投資のプライオリティーをおいてきました。この無形資産への投資から生み出されたサービスが、オペレーションシステム「雲の宇宙船」のマイクロサービス化による事業連携基盤の構築や、本年2月より導入を開始するオフラインのガスメータをリチウム電池一個でオンライン化するハイブリッド型NCU「スペース蛍」です。スペース蛍は、電池交換を10年間不要としながら、世界130カ国、240の通信キャリアと連携し、これまで“人”により行われていたガス使用量の確認作業（検針）を、遠隔で、自動的に1時間に1回行うことを可能にします。また、緊急時の遠隔によるガス栓の遮断、ガスの微小漏洩警告等の保安情報もリアルタイム監視が可能になるなど、安全面からもお客様に利便性の向上を提供するサービスです。当社グループは、本年2月から14か月間で「スペース蛍」をLPガスすべてのお客様（約88万世帯）に設置し、逐次、当社グループの導管で都市ガスを供給しているお客様（約41万世帯）にも導入を開始する予定です。合わせて、他のガス事業者の皆様にも、スペース蛍をデータ通信サービスと統合する形で、サブスクリプションにより提供を進めてまいります。

また、スペース蛍を、株式会社ソラコムと共同開発したビッグデータ収集統合基盤「ニチガスストリーム」と連携させ、様々なデータ規格を世界標準のフォーマットに統一したうえで、エストニアの暗号化認証技術X-ROADやブロックチェーンにより、個人データをセキュアし、改ざんから守り、匿名性を確保しつつ、他の事業者と連携して新たな事業価値を共創してまいります。このIT基盤は、様々なプレイヤーがエネルギー市場に参加することを可能とし、シェアリングエコノミーによるオープンイノベーションの創出に繋がってまいります。

併せて、本年完成予定の世界最大級のハブ充填基地「夢の絆・川崎」においても、貯蔵タンクのガス残量・ボンベ在庫本数・ガス充填機の稼働状況をリアルタイムに把握する技術や、RFIDや自動認証等により車両や容器、人など、トレーサビリティの位置情報等をリアルタイムに把握するDXの実装を進めております。こうした取組により、LPG物流の全てをリアルタイムに接続することで、「予測」に基づいてきたLPG物流の概念を「実績」に基づく姿に進化させ、「生産」と「消費」をリアルタイムで管理するLPGデジタルトランスフォーメーションを構築いたします。

当社グループは最先端テクノロジーへの取り組みが、トップラインの拡大、企業価値の持続的成長を決定づけるという考えのもと、ICT技術によるイノベーションの創出に取り組んでまいります。今年から、「スペース蛍」、「夢の絆・川崎」に代表される、当社グループのICTへの取組が、完成から実装、そして他社との共有へとステージを進めていく段階に移ってまいります。これまでにないサービスを社会に提供しながら、企業としても持続的成長のスピードを速めてまいります。

一方で、事業の革新とデジタル化を進めてまいりました主力事業であるLPガスの再定義、この取組は顧客純増数の増加という形で、その成果が表れ始めております。自由化後の都市ガス事業においては、自由化後の進捗を踏まえ、プライオリティを再設定し、具体的な戦術を組み上げ、一層の成長に向けて邁進しております。また、昨年末より開始した電力事業は、その商品性に合ったファミリー層を中心に堅調に顧客層を伸ばし、12月末時点で顧客基盤、事業利益ともに想定内で推移しております。ガスとのセット販売で顧客に利便性を提供しながら、解約率を低め、顧客あたりの収入を高める有力な商品として育ちつつあります。

今後は、他の事業者と協業連携し、多様化する地域社会に貢献すべく、更なる事業価値の革新に努めてまいります。

定量面に関しましては、当社グループのお客様数を前年同期末に比べ118千世帯順調に増大させ、1,569千世帯とお客様基盤を広げております。

当第3四半期連結累計期間の売上総利益につきましては、顧客数の増加に加え、前年より寒い気候を背景としたガス販売量の増加、LPガス原料価格の低下によるマージンの良化、電気事業及びプラットフォーム事業の貢献等により43,655百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

また、販管費を適切にコントロールし、社内計画よりも支出をおさえた結果、営業利益は5,519百万円（前年同期比95.6%増）、経常利益は5,062百万円（同152.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,235百万円（同227.1%増）となり、大幅な増収増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①LPガス事業（附帯事業としてLP機器・工事の他、電気事業・プラットフォーム事業等を含む。）

主力事業であるLPガス事業は、事業革新とデジタル化を進めてきた結果、獲得数増加、解約数減少、またM&Aも進み、お客様数を前年同期末に比べ36千件純増させました。LPガス売上総利益は、LPガス原料価格が前期に比べ低く推移したためマージンが良化し、26,427百万円と前年同期に比べ1,859百万円（前年同期比7.6%増）増加しております。

また、電気のお客様も順調に伸ばし、前年同期末に比べ74千件純増させました。プラットフォーム事業においても利用企業の顧客拡大により売上をのばし、附帯事業の売上総利益は2,257百万円と前年同期に比べ983百万円（前年同期比77.2%増）増加しております。

②都市ガス事業

都市ガス事業におきましては、既存のガスのお客様に電気とのセット販売をすすめ、他社への切替を防ぐとともに、新規契約を積み上げることによりお客様数を82千件純増させました。また、お客様への新規加入割引サービスを中止をする等の収支管理を徹底した結果、売上総利益は14,970百万円と前年同期に比べ1,613百万円（前年同期比12.1%増）増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

資本効率を重視する当社は、堅調な業績を背景に成長投資と株主還元を両立させながら、総資産及び自己資本比率を適正水準にコントロールしております。

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、ハブ充填基地「夢の絆・川崎」の建設投資により増加しましたが、配当及び自己株取得による株主還元により現預金を減少させ、前期末から1,912百万円（1.3%減）減少した139,355百万円となりました。

また、負債の部は、「夢の絆・川崎」の工事未払金により、前期末から2,731百万円（3.8%増）増大した74,934百万円に、純資産の部は、親株主に帰属する四半期純利益が計上された一方、自己株式の取得及び配当の支払いにより減少し、前期末から4,644百万円（6.7%減）減少した64,420百万円となりました。

その結果、自己資本比率は46.2%となり計画通りに安定した財務体質を維持しております。

②キャッシュフロー状況の分析

当社は、獲得した資金を、持続的な企業価値向上のために必要な投資へ振り向けながら、資本効率の見地も踏まえつつ、安定した財務基盤を確保の上、株主に還元をしております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,815百万円減少し、10,378百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前四半期純利益が増加（前年同期比2,777百万円増加）した一方、決済のタイミングが影響して売上債権の増加（前年同期比1,468百万円増加、マイナスの影響）となり、前年同期比1,137百万円増加となる6,155百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、LPガス事業の効率的な配送を支えるデポや充填基地等の投資に加え、パイプラインの入替等もすすめ有形固定資産投資に4,981百万円（前年同期は川崎の土地の取得等の支出があったため、18,779百万円支出が減少）、IT投資及びM&A等の無形固定資産投資に2,410百万円（前年同期比1,502百万円支出が増加）支出し、7,558百万円の支出（前年同期比17,223百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、自己株式の取得や配当の株主還元による支出を前年同期比5,078百万円増加させ、借入による収入を2,776百万円減少させた結果、前年同期比7,801百万円減少の6,457百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想につきましては、2019年10月31日に公表いたしました「第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,235	10,439
受取手形及び売掛金	7,647	10,464
商品及び製品	5,065	4,620
原材料及び貯蔵品	187	194
その他	1,158	2,046
貸倒引当金	△96	△97
流動資産合計	32,198	27,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,487	9,307
機械装置及び運搬具（純額）	33,061	31,756
工具、器具及び備品（純額）	946	909
土地	32,194	32,730
リース資産（純額）	1,959	2,175
建設仮勘定	1,044	3,585
有形固定資産合計	78,694	80,465
無形固定資産		
のれん	2,336	2,521
その他	3,761	4,489
無形固定資産合計	6,098	7,010
投資その他の資産		
投資有価証券	3,628	2,972
投資不動産	11,089	11,155
その他	10,613	11,648
貸倒引当金	△1,054	△1,564
投資その他の資産合計	24,276	24,211
固定資産合計	109,069	111,687
資産合計	141,267	139,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,286	6,989
電子記録債務	4,062	4,417
短期借入金	21,686	23,968
未払法人税等	2,916	764
賞与引当金	397	133
その他	5,737	8,505
流動負債合計	42,086	44,779
固定負債		
長期借入金	23,418	23,071
株式報酬引当金	477	556
ガスホルダー修繕引当金	354	404
製品自主回収関連損失引当金	60	36
退職給付に係る負債	2,665	2,764
その他	3,140	3,322
固定負債合計	30,116	30,155
負債合計	72,203	74,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	7,920	5,860
利益剰余金	58,971	56,512
自己株式	△5,474	△5,409
株主資本合計	68,487	64,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	87
為替換算調整勘定	286	340
退職給付に係る調整累計額	△61	△44
その他の包括利益累計額合計	571	383
非支配株主持分	5	4
純資産合計	69,064	64,420
負債純資産合計	141,267	139,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	82,677	91,325
売上原価	43,477	47,669
売上総利益	39,199	43,655
販売費及び一般管理費	36,377	38,136
営業利益	2,821	5,519
営業外収益		
受取利息	300	341
受取配当金	44	37
為替差益	29	-
不動産賃貸料	49	52
受取保険金	44	42
保険配当金	35	18
その他	208	213
営業外収益合計	712	706
営業外費用		
支払利息	231	227
持分法による投資損失	1,133	387
為替差損	-	29
貸倒引当金繰入額	125	509
その他	38	10
営業外費用合計	1,528	1,163
経常利益	2,005	5,062
特別利益		
固定資産売却益	59	23
投資有価証券売却益	242	69
抱合せ株式消滅差益	-	60
特別利益合計	301	153
特別損失		
固定資産売却損	0	93
固定資産除却損	69	94
投資有価証券売却損	-	20
その他	8	-
特別損失合計	78	209
税金等調整前四半期純利益	2,228	5,006
法人税、住民税及び事業税	1,178	2,031
法人税等調整額	62	△259
法人税等合計	1,240	1,772
四半期純利益	987	3,234
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	989	3,235

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	987	3,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△881	△259
退職給付に係る調整額	6	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	53
その他の包括利益合計	△924	△188
四半期包括利益	63	3,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	3,046
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,228	5,006
減価償却費	6,653	6,740
のれん償却額	576	612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	510
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	116
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	48	78
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△35	△23
受取利息及び受取配当金	△345	△379
支払利息	231	227
為替差損益(△は益)	2	14
持分法による投資損益(△は益)	1,133	387
固定資産売却損益(△は益)	△59	70
固定資産除却損	69	94
投資有価証券売却損益(△は益)	△242	△48
売上債権の増減額(△は増加)	△1,348	△2,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△737	43
仕入債務の増減額(△は減少)	342	57
未払消費税等の増減額(△は減少)	△314	△272
前受金の増減額(△は減少)	95	41
その他	94	△122
小計	8,569	10,337
利息及び配当金の受取額	47	39
利息の支払額	△225	△228
法人税等の支払額	△3,373	△3,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,018	6,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,760	△4,981
有形固定資産の売却による収入	164	87
無形固定資産の取得による支出	△879	△1,610
のれんの取得による支出	△28	△800
投資有価証券の取得による支出	△801	△1
投資有価証券の売却による収入	573	331
貸付けによる支出	△56	△567
貸付金の回収による収入	32	13
その他	△26	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,782	△7,558

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,405	17,280
短期借入金の返済による支出	△2,134	△14,008
長期借入れによる収入	9,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,004	△11,282
自己株式の取得による支出	△673	△4,329
配当金の支払額	△1,976	△3,398
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
その他	△770	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344	△6,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,409	△7,871
現金及び現金同等物の期首残高	31,437	18,193
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	56
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,035	10,378

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

①自己株式の取得

当社は、2019年4月25日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,650,000株、取得価額の総額5,000百万円を上限として2019年5月1日～2020年4月30日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式を1,377,600株取得し、4,328百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,409百万円となりました。

②自己株式の消却

当社は、2019年4月25日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2019年5月21日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,060百万円、2,294百万円、4,354百万円減少しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。

1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント別販売実績

報告セグメント	前第3四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 12. 31)	当第3四半期連結累計期間 (2019. 4. 1～2019. 12. 31)
L Pガス事業(百万円)	46, 183	50, 179
都市ガス事業(百万円)	36, 493	41, 145
合計(百万円)	82, 677	91, 325

2) L Pガス事業の販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 12. 31)	当第3四半期連結累計期間 (2019. 4. 1～2019. 12. 31)
ガス(百万円)	38, 570	38, 448
機器、受注工事他(百万円)	7, 613	11, 730
合計(百万円)	46, 183	50, 179

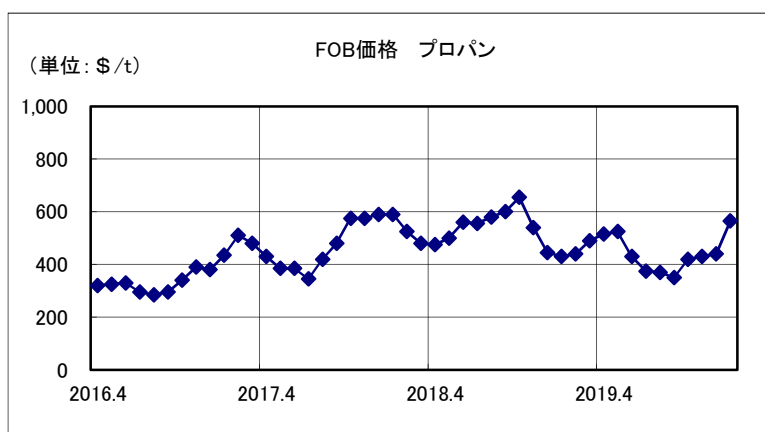
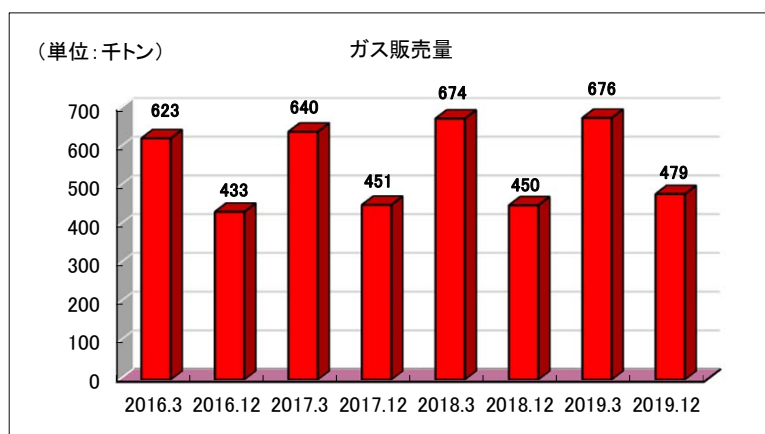
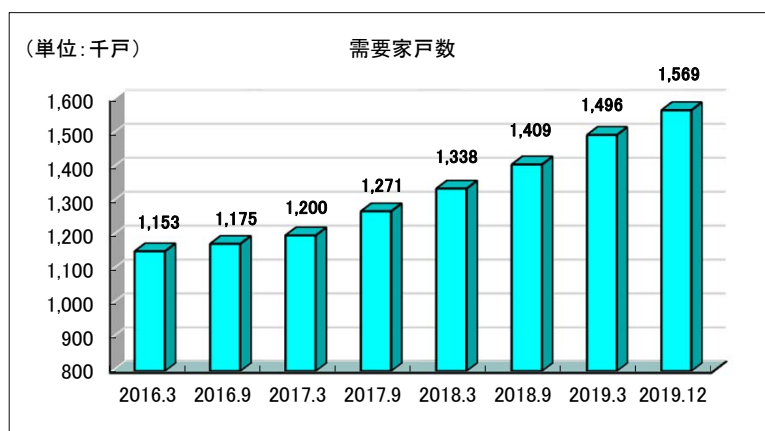
3) 都市ガス事業の販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (2018. 4. 1～2018. 12. 31)	当第3四半期連結累計期間 (2019. 4. 1～2019. 12. 31)
ガス(百万円)	30, 377	35, 081
機器、受注工事他(百万円)	6, 116	6, 064
合計(百万円)	36, 493	41, 145

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。